

倉敷市における不登校・ひきこもり支援団体の 情報誌作成で明らかになったこと

The Thing which Became Clear by Making an Information Publication of the
Non-attendance and the Social Withdrawal Support Groups in Kurashiki City

(2016年3月31日受理)

伏見 美紀* 春田萬壽美* 延原 栄子* 入江 麻紀* 中 典子
Miki Fushimi Masumi Haruta Eiko Nobuhara Maki Irie Noriko Naka

Key words : 情報誌, 不登校, ひきこもり, 居場所, 倉敷市

要 旨

当事者、保護者、関係者に情報提供するには、不登校・ひきこもり支援団体の情報収集を行い、情報誌を作成することが一助になる。関係者が活用できるような情報誌とはどのようなものかを作成過程から探ることを目的とした。岡山県社会福祉士会子ども家庭福祉委員会のメンバーの中から社会資源調査班を立ち上げ、26回のメンバー同士の会議と不登校・ひきこもり支援団体へのインタビューに基づいて、情報誌作成を試みた。また、メンバーとインタビュー協力者間で何度も内容についての確認作業をすることで、できる限り支援団体の意向を反映できるように努めた。

その結果、「表紙」、「刊行にあたって」、「もくじ」、「団体の紹介」、「不登校・ひきこもり支援（公的機関）」「障害児（者）の相談窓口」、「編集後記」を掲載することとなった。合計で32頁となった。

I. 情報誌作成の目的

岡山県教育庁義務教育課生徒指導推進室（以下、推進室と称す）（2016）は、「平成25年度 児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査結果について（概要）」で長期欠席・不登校児童生徒数の状況をあらわしている。そこでは、「不登校児童生徒数は、どの校種（小学校・中学校・高等学校）も前年度より減少し、……改善した（推進室 2016）」と述べられている。また、その要因として「各学校において『休み始めて3日目までの対応』、『適切な見立てに基づくアプローチ』、『新たな不登校を生まない取組』が徹底されたこと、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーが多くのケースに対応したこと、関係機関等と連携した対応が図られたことなどにより、不登校児童生徒数が減少したと考えられる（推進室 2016）」と述べる。しかし、推進室（2016）は、「長期欠席児童生徒数は全国的な傾向と同様に増加

した」とも述べる。

推進室（2016）は、長期欠席・不登校に対して、「登校支援員の効果的な活用」、「早期対応の徹底」、「適切な見立てと個々の状況に応じたアプローチ」、「小中連携の促進」、「関係機関との連携」を図るように述べている。このうち、「関係機関との連携」では、「おかやま希望学園、フリースペース、不登校親の会等との連携により、不登校児童生徒及び保護者の支援体制づくりを行う（推進室 2016）」とある。そこで、岡山県下の各市町の不登校対策での関係機関との連携についてWeb上で検索すると、倉敷市教育委員会指導課の「平成27年度 倉敷市不登校対策総合プロジェクト」があった。そこでの地域関係機関を見ていくと、「児童相談所、医療機関、警察署、社会福祉協議会、保健所、青少年育成センター、民生委員、主任児童委員、かけはし、居場所 等」があった。これらのことから、倉敷市の学校は、行政機関との連携を主に置いているといえる。しかし、不登校の人数と比べて

*岡山県社会福祉会

教育関係の社会資源は倉敷ふれあい教室他4室、親の会は「かけはし」のみであり、十分とはいえない。不登校支援には、行政関係以外の関係者が運営する子どもの居場所と連携する必要がある。

そこで、倉敷市の民間の不登校支援団体がどのくらいあるかを岡山県社会福祉士会子ども家庭福祉委員会に所属する筆者ら5名で社会資源調査班を立ち上げ、調べてみると、倉敷市保健所（2014）発行の「メンタルほっとライン」よりいくつかの団体が見出せた。

しかし、定期的実施される岡山県社会福祉士会子ども家庭福祉委員会ではそれ以外の不登校支援団体だけでなくその後の支援についての情報も必要であるとの助言を得た。その助言に基づき、彼らの将来に向けての支援のために、学籍を離れた場合の支援情報についても調べていった。

学籍を離れた場合のWeb上の支援情報は、行政によるものが中心であり、情報が少ないと言わざるを得ない。このことから、不登校だけでなくひきこもり支援団体の情報を提供することは、不登校傾向の子どもとその保護者、ひきこもり傾向のある人が多様なサービスを活用しやすい状況になっていくといえる。また、それ以外の市についてWeb上で調べていくと、岡山市が11団体、その他は1～3団体くらいであった。団体の数から考えると岡山市、倉敷市が多いので、まずは、岡山市と倉敷市の団体について検討していく必要があると考える。Web上で「平成27年度 倉敷市不登校対策総合プロジェクト」があったことから、今回は、倉敷市に焦点を当てて情報誌作成を試みることにした。

倉敷市における不登校・ひきこもり支援団体の情報収集を行い、情報誌を作成することができれば、当事者、保護者、関係者に情報提供できる。倉敷市における子どもたちの居場所情報を多くの人を知ることとなり、活用できるような情報誌にしたいと考え、情報誌作成を試みた。

II. 情報誌作成の方法

今回は、26回のメンバー同士の会議と不登校・ひきこもり支援団体へのインタビューに基づいて、情報誌作成を試みた。また、メンバーとインタビュー協力者間で何

度も内容についての確認作業をすることで、できる限り支援団体の意向を反映できるように努めることで内容の妥当性を検討した。

III. 情報誌作成のプロセス

(1) 26回の会議

情報誌作成のために、岡山県社会福祉士会子ども家庭福祉委員会委員のうち5名で社会資源調査班を立ち上げ、平成26年3月中旬から平成27年11月末までの期間に26回の会議を実施し、情報誌作成を進めていった。なお、平成27年1月から平成27年8月末までの間は、不登校・ひきこもり支援団体へのインタビュー調査を実施しながら、会議を行っていった。ここでは、情報誌作成に関することのみを抜粋して会議の内容を紹介する。

第1回は、研究目的を話し合い、「岡山県における子育て支援（不登校・ひきこもりへの支援）の特徴を把握し、子育て支援のニーズや課題について探る」こととなった。そして、不登校・ひきこもりに対する支援団体、行政がやっている適応指導教室に関する情報収集をした。

第2回は、岡山県における市町の不登校・ひきこもりへの社会資源情報を市町ごとに、行政・民間に分けて表にしてまとめるとともに、インタビュー項目の検討を行った。

第3回は、再度、「インタビュー項目の検討」を行い、第4回に、不登校支援について支援団体へのインタビューを実施し、インタビュー項目についての助言を受けた。

第5回で、インタビュー項目を下記のように決定した。
 (基本情報):名称,名前の由来,住所,設立年月日,スタッフ構成,電話,メールアドレス,対象者,利用時間,親の会,活動に必要な費用,相談形態,訪問の有無,主な活動場所,駐車場の有無

(インタビュー内容):設立したきっかけは何ですか(理念・特色), 機関・施設で特に大切にしていることは何ですか, どのような活動をしていますか, どのような広報をしていますか, 団体が行政にしてほしいことはありますか, 今後の不登校支援についてPRしたいことはありますか

第6回で、研究テーマを「倉敷市における不登校・ひ

きこもりへの支援について理解する」とした。研究の目的は、「倉敷市における子育て支援（不登校・ひきこもりへの支援）の特徴を把握し、子育て支援のニーズや課題について探る」とした。

第7回で、研究テーマの再確認をおこない、平成27年4月から8月までに倉敷市におけるNPO法人が運営する不登校・ひきこもり支援の場所へのインタビューを実施した。

第8回で、研究成果物についての確認、第9回で、インタビューをお願いする場所の確認、インタビュー結果の成果物作成過程の確認、今後のインタビュー先の確認を行った。

第10回以降は、「インタビュー結果の成果物の校正」、「今後のインタビュー先の確認」、「今後の研究の方向性について確認」を行った。

26回の会議で話し合われた主な内容は（表1）のとおりである。

りである。

（2）インタビューの協力をお願いする団体の選定

不登校・ひきこもり支援団体のキーワードをメンバーで検討していくと「居場所」、「就労体験」、「親の会」、「学籍を離れた場合の支援」、「つなぐ」、「情報発信の支援」、「学習支援」、「ひきこもり支援」、「就労支援」のキーワードがでてきた。それをもとにインタビュー協力をお願いする団体の選定をした。

倉敷市における不登校支援団体を調べていくと、Web上の最初に連島公民館で子どもの居場所と親の会を行う「NPO法人KUKKA」が見出された。そこで、第1に、KUKKA代表者に研究の趣旨を説明し、了解を得たのち、インタビューに協力してもらった。インタビュー終了時に「倉敷市においては実施されていない活動もあるのでメンタルホットラインなどを確認して情報収集することが望ま

（表1）26回の会議でなされたこと

第1回	1. 研究目的を考える 2. 情報収集
第2回	1. 岡山県における市町村の不登校・ひきこもりへの社会資源情報を地区ごと、行政、民間に分け、表にまとめる 2. 研究の成果を仕上げるまでの期間を平成26年度から平成28年度の間とする 3. インタビュー調査のための名刺を作成する 4. インタビュー項目の検討
第3回	1. インタビュー項目の検討
第4回	1. 不登校支援についてNPO法人KUKKA関係者へのインタビューを実施し、インタビュー項目についての助言を受ける
第5回	1. インタビュー項目の決定
第6回	1. 研究テーマ：「倉敷市における不登校・ひきこもりへの支援について理解する」 2. 研究の目的：「倉敷市における子育て支援（不登校・ひきこもりへの支援）の特徴を把握し、子育て支援のニーズや課題について探る」 3. 今後の研究計画について確認
第7回	1. 研究テーマの確認
第8回	1. 研究成果物についての確認
第9回	1. インタビューをお願いする場所の確認 2. インタビュー結果の成果物作成過程の確認 3. 今後のインタビュー先の確認
第10回～第12回	1. インタビュー結果の成果物の校正 2. 今後のインタビュー先の確認
第13回～第16回	1. インタビュー結果の成果物の校正 2. 今後のインタビュー先の確認 3. 今後の研究の方向性について確認
第17回～第21回	1. インタビュー結果の成果物の校正 2. 今後の研究の方向性について確認
第22回～第26回	1. インタビュー成果物の最終確認

しい」などの助言をいただいた。また、インタビュー項目に関する助言をもらい、内容の妥当性の検討をすることとなった。

第2に、KUKKAで活動するメンバーのうち数人が、東町的美観地区で、カフェを開き、就労体験と居場所を提供する「Mamma Cafe」にインタビュー協力をお願いし、了解を得て、インタビューを実施した。

第3に、親支援を中心とする「フリースペースたんぼぼ」の代表者にインタビュー協力をお願いし、了解を得て、インタビューし、体験談をいただいた。

当初は、不登校支援団体に焦点を当ててインタビューを試みたが、岡山県社会福祉士会子ども家庭福祉委員会の助言をもらうなど、研究を進めていくうちに、子ども達の将来に向けての支援のために、学籍を離れた場合の支援情報について調べていくこととなった。また、情報が少ないことから情報発信をしている場所がないかを調べていくと、「一般社団法人チカク」が見いだせた。そこで、第4に、つながる、情報発信の場となる「一般社団法人チカク」にインタビューの趣旨を説明し、協力をお願いしてインタビューを行うこととなった。

第5に、学習支援・居場所・ひきこもり支援をする「さいころくらぶ」の代表者にインタビュー協力をお願いし、了解を得て、インタビューを実施した。また、インタビュー終了時に「Selfish (セルフイッシュ)」を紹介してもらった。

その後、中庄でフリースペース置くとともに就労支援を行う「ひきこもり相談支援センター くらしき」についての情報を得たので、第6に、その代表者にインタビュー協力をお願いし、了解を得て、インタビューを実施した。

そして、倉敷駅前で居場所を置くとともにトワイライトを行い、不登校の予防的支援を行う「倉敷トワイライトホーム事業」の代表者にインタビュー協力をお願いし、了解を得て、第7に「倉敷トワイライトホーム事業」に対してインタビューを実施した。

第8に、「さいころくらぶ」代表者より紹介していた茶屋町にある個別学習支援と家庭教師派遣を行う「Selfish」の代表者にインタビュー協力をお願いし、了解を得て、インタビューを実施した。

以上のように選定した8か所の団体に対してインタ

ビューを実施した。

(3) 掲載団体の順番と情報誌タイトルの検討

居場所を中心に情報提供するための情報誌であるために、話し合いの中で、掲載の順番を連島公民館で居場所と親の会を行う「NPO法人KUKKA」、倉敷駅前で居場所とトワイライトを行う「倉敷トワイライトホーム事業」、学習支援、居場所、ひきこもり支援を行う「さいころくらぶ」というように、居場所関連の団体を最初に持ってきた。

次に、茶屋町で個別学習支援と家庭教師派遣を行う「Selfish」を掲載した。第3に、学籍を離れた人のために中庄でフリースペースと就労支援を行っている「ひきこもり相談支援センター くらしき」、美観地区（東町）で就労体験・カフェ・居場所支援を行っている「Mamma Cafe」を掲載した。また、「フリースペースたんぼぼ」代表者からの体験談を掲載した。最後に、つながることによって情報発信をする「チカク」を掲載した。

また、情報誌のタイトルは、「大きくなあれ〜♪〜不登校・ひきこもり支援の居場所があるんだって〜」とした。

※インタビューに関する倫理的配慮

倉敷市における不登校・ひきこもり支援団体に対し、電話で情報誌作成の趣旨を口頭で説明し、インタビュー項目をFAXやメールなどで渡した。内容に関して了解を得たのちに、インタビュー実施日の日程調整を行い、当日、再度インタビューの趣旨を説明し、了解を得たのちにインタビューを実施した。また、インタビュー時は、内容の行き違いないようにするためにメンバーのうち2人以上で訪問した。

インタビュー調査後、質問項目に基づいてなされた回答を入力し、メンバーで確認するとともに、再度、インタビュー協力団体に確認してもらい、許可が得られた内容を掲載した。

IV. できあがった情報誌のレイアウト

質問項目（先述のⅢ（1）に示す）に基づいて情報誌を作成していくと、「表紙」、「刊行にあたって」、「もく

じ、「8団体の紹介」、「不登校・ひきこもり支援（公的機関）」「障害児（者）の相談窓口」、「編集後記」を掲載することとなった。合計で32頁となった。

「表紙」は、写真1のとおりである。



(写真1) 表紙

「刊行にあたって」、「もくじ」は、写真2, 3のとおりである。



(写真2) 刊行にあたって



(写真3) もくじ

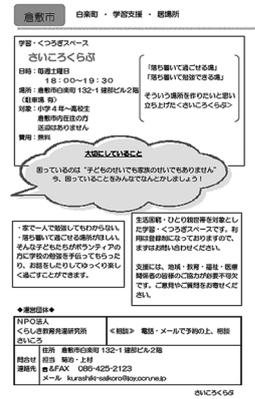
8団体に関する情報は、2頁〜4頁程度でまとめている。その内容に関する一部分については、写真4から写真11のとおりである。



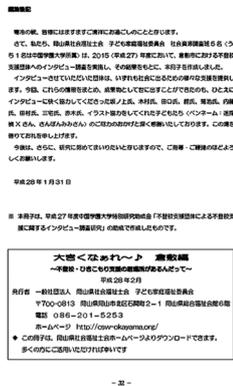
(写真4) NPO法人KUKKA



(写真5) 倉敷トワイライトホーム事業



(写真6) さいころくらぶ



(写真13) 編集後記

詳細については、“伏見美紀他 (2016) 『大きくなあれ〜♪ ～不登校・ひきこもり支援の居場所があるんだって～』 一般社団法人岡山県社会福祉士会子ども家庭福祉委員会発行”を一読願いたい。

V. 今後の課題

倉敷市における不登校・ひきこもり支援団体の情報誌は、メンバーによる26回の会議と8支援団体に対するインタビューに基づいて完成することとなった。

情報誌作成のために情報収集していくと、不登校・ひきこもり支援の社会資源情報が少ないことが明らかになった。親支援も含めた不登校・ひきこもり支援の場が少ないのではないかと感が残った。Web上で検索していくと、親の会、フリースペース、公的居場所、公的機関、民間相談機関に関する情報が検索できた。定期的な実施される岡山県社会福祉士会子ども家庭福祉委員会では、それ以外の不登校支援団体の情報を得た。子どもの将来に向けての支援をするための、つまり、学籍を離れた場合の支援情報についてはWeb上に載っていないものもあった。団体があるにもかかわらず、情報発信にはもう一歩、という状態であった。その他、インタビュー時に他の支援団体を紹介してもらい、情報を得ることもあった。これらの取り組みの結果、不登校・ひきこもり支援団体の情報を提供することで、当事者とその家族が多様なサービスを活用しやすい状況になっていくということを目的として情報誌作成を試み、一応の完成となった。

しかし、情報誌の情報以外の支援団体があるかもしれないし、今後増えるかもしれない。今後、さらに情報収集を行うこととしたい。

また、発達障害に関連して生じる不登校・ひきこもり支援について相談する場所を紹介するため、行政機関・発達障害関連機関の情報を提供すべく巻末資料として掲載した。これをみると、障害福祉サービスの枠組みでサービス活用を考えた場合、その幅は広がるが、その枠以外の状況にあるとき、これまでの情報収集から考えると居場所の情報が少ない。ここからも、先述のとおりさらに情報収集が必要といえる。

このような団体を今回の情報誌作成によって多くの関係者に理解してもらうことで当事者の居場所が広がり、支援の充実がなされればと願うところである。

しかし、これは倉敷市における不登校・ひきこもり支援団体に焦点を当てて行ったものであり、一般化することは難しい。今後は、岡山市を含む他市の不登校・ひきこもり支援団体の情報誌を作成し、不登校・ひきこもり支援団体を紹介していく必要がある。「不登校・ひきこもり支援の居場所」の情報提供に引き続き努めることとしたい。

また、それと同時に、倉敷市における不登校・ひきこもり支援団体の状況把握・発展のために、「設立したきっかけ、機関・施設で特に大切にしていること」についてまず検討する必要がある。そして、「どのような活動をしているか、どのような広報をしているか、団体が行政にしてほしいこと、今後の不登校支援についてPRしたいこと」についても併せて検討していく必要がある。そうすることで、不登校・ひきこもり支援団体が充実し、居場所が増えていくことを願う。

※1 本稿は、くらしき健康福祉プラザ3階視聴覚室(倉敷市笹沖180番地)において開催された“第4回子育て支援関係者 交流会「子育て支援に関わっているひと 集まれ〜♪ (平成28年2月21日(日)10時00分から10時30分まで)”で報告した内容を加筆修正したものである。

※2 本稿は、平成27年度中国学園大学特別研究助成金に基づくものである。

参考文献・資料

岡山県教育庁義務教育課生徒指導推進室（2016）「平成25年度 児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査結果について（概要）」（平成27年10月29日確認）

http://www.pref.okayama.jp/uploaded/life/295918_2677581_misc.pdf

倉敷市教育委員会指導課「平成27年度倉敷市不登校対策総合プロジェクト」（平成27年10月29日確認）

<http://www.city.kurashiki.okayama.jp/secure/14598/%E2%98%86%EF%BC%96%E3%80%80%E4%B8%8D%E7%99%BB%E6%A0%A1%E5%AF%BE%E7%AD%96%E7%B7%8F%E5%90%88%E3%83%97%E3%83%AD%E3%82%B8%E3%82%A7%E3%82-%AF%E3%83%88%E5%9B%B3.pdf>

倉敷市保健所保健課編・発行（2014）「メンタルほっとライン 学校へ行きづらい子どもと保護者のみなさまへ」

KURAFNET <http://www2.odn.ne.jp/~cku23280/support.html>（平成28年2月29日確認）